

1 党・中央の動き

共産党中央政治局：基礎研究の強化に係る第3回集団学習を開催（2月21日）

●習近平・総書記による重要講話のポイントは、以下のとおり。

(1) 基礎研究の強化：基礎研究の強化は、高いレベルの科学技術の自立自強を実現する上で差し迫った要請であり、世界的な科学技術強国を建設するために必ず通らなければならない道である。

(2) 基礎研究の先見的、戦略的、系統的な展開：目的指向と自由探索の2つの基礎研究を堅持し、国家の戦略的科学技術力を強化するため、戦略指向の体系的な基礎研究、フロンティア指向の探索的な基礎研究、市場指向の応用的な基礎研究を組織的に推進する。

(3) 基礎研究の体制・制度改革の深化：制度的保障と政策誘導が基礎研究の成果に与える影響が大きくなっているため、基礎研究の投資、支援、評価等に関する体制・制度改革を実施し、制度と政策が主導的・戦略的な牽引役としての役割を十分に発揮できるようにする。

(4) 基礎研究人材の育成：基礎研究の強化には高いレベルの人材が必要であり、体系的で高いレベルの基礎研究人材の育成プラットフォームを構築する。戦略的な科学者を育成・活用し、若手科学技術人材が重要な仕事を担うことを支援し、科学技術を牽引する人材と一流のチームを不断に強化する。

(5) 国際協力と開放・共有：基礎研究の国際協力プラットフォームを構築し、全世界向けの科学研究基金を創設し、国家科学技術計画の対外開放を強化する。気候変動、エネルギー安全保障、バイオセキュリティ、宇宙利用等の世界的問題について、外国との共同科学研究を拡大・深化させる。

(注)これまでの第20期共産党中央政治局の集団学習は、第1回(2022年10月25日)が第20回党大会精神の徹底学習をテーマに、第2回(2023年1月31日)が新たな発展枠組みの構築加速(発展の安全性における主導権の強化等)をテーマに開催された。第3回(今回)は、北京大学学長で中国科学院院士の龔旗煌教授が講師を務めた。

2 金融関連

金融当局による不動産市場支援策

●2月20日、証券監督管理委員会は、不動産市場の活性化を促進し、私募ファンド業界が実体経済のニーズに応える機能を発揮することを支持する重要な措置として、不動産私募ファンドの試行実験の開始を発表した。具体的な内容は以下のとおり。

- (1) 投資家一人当たり1,000万元以上、80%以上は機関投資家が出資する形で資金を募集する。
- (2) 第1回払込募集金額の規模は3,000万元を下回ってはならない。
- (3) 投資対象範囲は、特定居住用住宅(中古分譲住宅、保障性住宅、市場での賃貸住宅を含む)、商業施設(商業用不動産)、インフラプロジェクト等。海外投資家による投資も奨励する。

●2月24日、人民銀行及び銀行保険監督管理委員会は、賃貸住宅市場を育成・発展させ、不動産市場の安定した健全な発展を促進することを目的として「賃貸住宅市場の発展に対する金融の支援に関する意見」(案)の意見公募手続を開始した。意見案の概要は以下のとおり。

- (1) 賃貸住宅企業による債券発行での資金調達チャネルの拡大、賃貸住宅関連債権担保付き債券(カバードボンド)の創設、不動産投資信託(REITs)の着実な発展等、投融資チャネルを多元化する。
- (2) 商業銀行による ①賃貸住宅の団体購入向けの貸出、②自社物件を持つ住宅賃貸企業の賃貸住宅経営需要に応えるための貸出に関する期限をより長く設定する。
- (3) 賃貸住宅向けの金融リスクを防止する。

3 主要国・地域との経済関係

日中経済パートナーシップ協議を開催

●2月22日、日中経済パートナーシップ協議（日本側団長：小野啓一・外務審議官、中国側団長：李飛・商務部部長助理）がウェブ形式で開催され、両国経済の現状、ビジネス環境、農水産物貿易、知的財産、環境・省エネ、医療・高齢化・ヘルスケア等の二国間の課題・今後の協力や、気候変動、開発金融・債務問題、WTOを含む国際場裏における課題・協力について幅広く意見交換を行った。

●日本側からは、①昨年11月の日中首脳会談における両首脳間の共通認識を踏まえて、環境・省エネ、医療・高齢化・ヘルスケア等の分野で、両国間の具体的協力を引き続き進展させていきたい、②日中関係は多くの課題や懸案にも直面しているが、様々な協力の可能性を有しており、率直な対話を重ねながら「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に向けて共に努力していきたい、③予見可能かつ公平なビジネス環境を確保し、日系企業の正当なビジネス活動が保証されることが重要である旨説明した他、日本産食品に対する輸入規制の早期撤廃を改めて強く求めた。

垂大使が蘇州市を訪問

●2月26～28日、垂秀夫・駐中国大使は蘇州市を訪問。曹路宝・蘇州市党委書記との会見、パナソニックが開発した高齢者向け住宅地である雅達・松下社区の視察・街開きイベントへの出席、蘇州日系企業関係者との意見交換、三菱電機自動車部品(中国)有限公司、三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司、トヨタ自動車研究開発センターの視察、常熟日系企業関係者との意見交換、蘇州市相城区の御窯金磚博物館視察、虎丘区(蘇州高新区)撮影家協会主催の写真展(垂大使の写真展「大美在人間」)の開幕式出席、蘇州市高新区規劃展示館の視察等を行った。

1. 概況・マクロ経済政策

□2月21日、共産党中央政治局は、基礎研究の強化に関する第3回集団学習を行った。(2/22 新華網) (詳細は「1 党・中央の動き」の「共産党中央政治局：基礎研究の強化に係る第3回集団学習を開催(2月21日)」を参照)

□2月22日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を開催した。会議では、昨年、大規模な税還付・減税・手数料の引き下げ等により、特に中小企業や個人事業主は、困難な時期を乗り越え、雇用の安定と人々の生活を守り、マクロ経済全般を安定させる重要な支えとしての役割を果たしたと指摘した。各地の関連部門は、14の行政手続手数料と一部の保証金の納付猶予、有料道路のトラック通行料の減免、港湾使用料の減免、水道・電気・ガス費用の補助などを実施し、その額は2,100億元を超えた。同時に、企業の不正請求是正を行い、全国で7,700件以上の関連問題を調査・処理し、その金額は50億元を超えた。足元の経済成長は安定的に持ち直しているが、依然として多くの挑戦に直面し、中小零細企業や個人事業主の経営は困難な状況が続いている。経済安定に向けたパッケージ支援策とその後続措置における減税・費用削減策はなお効果を発揮する余地がある。市場の期待を高め、経済成長の安定的な持ち直しの勢いを打ち固めると強調した。(2/22 新華社)

□2月23日、李克強・国務院総理は国家発展改革委員会と財政部を視察し、座談会を開催した。経済安定化のための一連の政策と後続措置を深く実行し、安定成長、雇用と物価の安定に焦点を当て、経済成長の安定と回復の現在の勢いを固める必要があるとし、投資の拡大による経済成長に依存しないことや減税費用削減政策を継続すること等を強調した。国家発展改革委員会では最近の重点工作報告について、財政部では財政運営と長年にわたる積極的な財政政策の実施について説明を受けた。(2/25 新華社)

□2月23日、東・商務部報道官は定例記者会見において、1月の消費状況から、全国の消費市場の回復の勢いが比較的強く、各方面は今年の消費市場の回復に自信を持っていると述べた。また、既に数十社の多国籍企業が商務部に連絡し、今後中国への視察の手配をすることになっていると述べた。(2/23 人民網、2/24 新華社)

□近頃、北京、南寧、済南、鄭州、湖北、広東等が相次いで消費クーポンの発行を発表し、一部の地域では新年から開始したクーポンも延長された。消費クーポンは、自動車と家電を対象とするものが多い。2月24日、北京市は、2023年3月から12月まで、四半期ごとに消費者クーポンを発行し、最大で合計1,600元のクーポンを5枚まで受け取ることができると発表した。また、湖北省では、今年3月に第1弾として総額5億元の消費クーポンを発行する。(2/27 中国証券報)

□2月26日～28日、北京で共産党第20期中央委員会第2回全体会議開催され、習近平・中央委員会総書記が重要講話を行った。会議は「我が国の発展は戦略的機会とリスク・課題が併存し、不確実で予測困難な要素が増加している時期に入り、「経済回復の基礎はまだ強固ではなく、様々な予期せぬ要因が常に発生する可能性」があるとして、①内需の拡大、②産業チェーン・サプライチェーンの強靱性と安全性の水準の適切な向上、③ビジネス環境の最適化、市場化、法治化、国際化の更なる推進、④重大な経済・金融リスクの効果的な防止・解消と、システムティック・リスクを発生させないというボトムラインを守ることを強調したほか、民生の各業務の保障・改善、確実で細やかな雇用優先政策の実施、生活困窮者の基本的な生活保障、社会保障のセーフティーネットの確立、都市・農村の末端医療・衛生の公共サービス不足の増補、出産支援政策体系の充実等へ注力しなければならないとした。また、全面的に農村振興を推進し、貧困脱却堅塁攻略の成果を打ち固め、拡大させ、大規模な貧困の再発を防止するとした。(2/28 新華社)

□2月27日、共産党中央及び国務院は「デジタル中国建設全体配置計画」を発表した。2025年までにデジタル中国建設において重要な進展を得ること、35年までにデジタル化発展水準が世界トップレベルに入り、デジタル中国建設において重大な成果を得ること等を内容としている。財聯社は、トップレベルで「デジタル中国」全体の配置の方針を定めたのは初と報じた。(2/27 新華網、2/27 財聯社)

□3月1日、国家統計局はPMIを発表した。2月の製造業PMIは52.6(前月から+2.5pt)と2か月連続で50を上回った。非製造業PMIは56.3(前月から+1.9pt)となった。同日発表された財新製造業PMIは51.6(前月から+2.4pt)と、7か月振りに50を上回った。(3/1 国家統計局、3/1 財新)

2. 財政

□2月22日、財政部は、劉昆・財政部部長の全国財政工作会議(昨年12月26日~27日)における講話の抜粋をホームページに掲載した。概要は次のとおり。内需拡大に力を入れるべきである。雇用安定を促進し、雇用による所得と同時に、社会保障や移転支出の調整を強化し、複数のルートを通じて住民の収入を増加させ、特に消費意欲は高いものの、コロナの影響を大きく受けた低・中所得層の消費力を向上させる。(2/23 証券時報)

□2月27日、財政部は1月の地方債発行状況を発表した。全国で新規に発行された地方債は6,435億元、うち一般債が1,449億元、専項債が4,986億となった。(2/27 財政部)

3. 金融・為替

□2月17日、人民銀行、銀行保険監督管理委員会、証券監督管理委員会、国家外為管理局、広東省人民政府は、深セン前海合作区について連名で30項目の意見を提出した。国家金融業の対外開放の模範的な実証窓口、クロスボーダー人民元ビジネス業務の試験区としての機能を全面的に強化すること等を内容としている。(2/23 人民日報)

□2月20日、証券監督管理委員会は、不動産私募ファンドの試験運用を開始したと発表した。試験運用は、不動産市場の活性化を促進し、私募ファンド業界を支援して実体経済に貢献することを目的とするもの。(2/20 証監会、2/20 新華社) (詳細は「2 金融関連」の「金融当局による不動産市場支援策」を参照)

□2月20日、証券監督管理委員会のメインボードの審査中案件について、正式に平行シフトが開始された。上海及び深セン取引所は計16社の審査中のIPO案件への移行申請を受付けた。(2/21 券商中国)

□2月20日、国家外貨管理局は、越境金融サービスプラットフォーム「銀行・企業間の融資マッチング活用」に関する第1回試験事業を深セン等10省(市)において開始した。2023年1月現在、越境プラットフォームを通じて、深セン管轄内銀行が対外企業のために受け付けた融資業務金額は約160億ドル、サービスを受けた企業は300社を超えた。(2/24 中国銀行保険網)

□2月24日、人民銀行は、2022年第4四半期中国貨幣政策執行報告を発表、2023年には経済は概ね回復する見込みであるとした。(2/24 中国人民銀行)

□2月24日、人民銀行と銀行保険監督管理委員会は、「住宅賃貸市場の発展への金融支援に関する意見(意見募集案)」を発表した。(詳細は「2 金融関連」の「金融当局による不動産市場支援策」を参照)

□2月24日、銀行保険監督管理委員会は、最近話題となった「住宅ローンの早期返済が困難」という問題が徐々に緩和され、銀行が早期返済関連のサービスプログラムを開始したとした。また、今年1月1日から試験的に商業年金が開始され、国民養老保険会社と国寿養老保険会社がすでに消費者向け業務を開始し、他の2社も積極的に商品準備を進めていることを紹介した。(2/25 券商中国)

4. 貿易・海外直接投資

□2月23日、王受文・商務部国際貿易交渉代表兼副部長は、北京で開催された2023年輸出管理フォーラムにおいて次のとおり述べた。中国政府は輸出管理業務について企業が遵守するよう積極的に指導している。輸出管理は公正・無差別の原則を遵守すべきであり、輸出管理措置の濫用や国際法に基づかない一方的な制裁措置等に断固反対する。(2/23 新華社)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□2月20日、中国旅游研究院は中国旅行経済白書を発表した。2023年の国内観光者数について、延べ45億5,000万人前後になり、前年同期比73%、国内観光収入が約4兆元を実現し、前年同期比約89%と予測した。また、1年間で出入国する観光者数が延べ9,000万人を超え、前年同期の2倍になる可能性があるとした。(2/21 中国新聞網)

□2月20日の報道によると、2022年2月に開始された「東数西算（東部のデータを西部で処理する）」プロジェクトに関して、現在、全国8つの国家計算ハブ建設計画では60以上の新規データセンタープロジェクトが起工し、新規データセンターの規模は110万ラックを超え、プロジェクトの総投資額は4,000億元を超えた。2022年には、西部国家計算ハブの新規データセンター規模は60万ラックを超え、前年比倍増、全国の新規データセンターの45%を占め、東部地域のデータ計算ニーズを支える西部地域の役割がますます明確になっている。(2/20 経済日報)

□2月22日、乗用車联席会は、2月の乗用車小売台数が前年同月比7.2%増、前月比4.3%増の約135万台と予想した。新エネ車は、前年同月比46.6%増、前月比20.3%増の約40万台、新エネ車の全体に占める割合は29.6%になる見通し。(2/22 乗用車联席会)

□2月22日の報道によると、2023年に入り、中欧班列（中国-欧州間の列車）は運行本数や搭載する貨物の規模が大きく伸びている。国家鉄路集团有限公司の最新データによると、2023年1月、全国で合計1,410本が運行され、147,000TEUの貨物を輸送し、それぞれ前年同月比6%と同13%となった。(2/22 証券日報)

□2月22日、国家知識産権局は記者会見を行い、今年、同局は、引き続き知的財産審査の質と効率を高め、発明特許の審査期間を16か月に短縮し、一般的な商標登録期間を7ヶ月に安定させ、商標審査のサンプリング合格률을97%以上にすると発表した。(2/23 人民日報)

□2月23日、工業情報化部、国家発展改革委員会、教育部、財政部、国家市場監督管理総局、中国工程院、国家国防科学工業局の7部門は「スマート検査・測定設備産業発展行動計画（2023-2025）」を発表した。2025年までに、スマート検査技術がユーザー側の製造技術需要を基本的に満たすこと、50種類以上のスマート検査設備、コア部品・専用ソフトに関するイノベーションを産み出し、一部のハイエンド設備を国際的な先進水準に到達させること、「小巨人*」を30社育成すること等を内容としている。(2/23 新華社) *実績があり成長の可能性が高く、初期段階でのインキュベーション価値がある中小企業。

□2月23日、新浪財經は、日経アジアの報道を引用し、中国の規制当局は、AIチャットボット「ChatGPT」が作成する未審査の回答を懸念し、国内企業に対してChatGPTのサービスを提供しないよう求めていると報じた。中国政府は、国外のAIチャットボットに対する規制を強化する一方で、関連製品を製造する国内企業を支援する方針であるとした。(2/23 新浪財經)

□2月23日、国有資産監督管理委員会は記者会見において、過去10年間で、中央企業の資産総額は31兆4,000万元から81兆元まで増加し、利潤総額は1兆3,000万元から2兆6,000万元まで増加、研究開発経費の投入額は累計約6兆2,000万元だったと発表した。(2/24 新華社)

□2月23日の報道によると、北京大学企業ビックデータセンターとアリババ集団研究院等が発表した「中国零細小規模経営者調査2022年第四半期報告」は、2022年第4四半期の経営難を経て、マイナス要因はほぼ解消され、8割以上の零細・小規模経営者が2023年の経営に自信を持ち始めているとした。小規模・零細事業者については、「業績が良くなることに非常に自信がある」が45.7%、「徐々に回復することに比較的自信がある」が38.6%であった(1月30日～2月3日までの調査結果)。(2/23 新華社)

□2月21日～24日の自動車市場検討会において、崔東樹・乗用車联席会秘書長は「2022年乗用車市場分析及び2023年展望」を報告し、2023年の乗用車市場の小売販売台数が前年比約2%、新エネルギー乗用車は850万台に達するとの予測を明らかにした。(2/27 財經網)

□2月24日、国家インターネット情報弁公室は「個人情報出境標準契約弁法」を公布した。同法は、個人情報の出境に関する標準契約の適用範囲、締結条件および届出要件を定め、標準契約書のひな型を明確にし、海外への個人情報の提供に関する具体的な指針を示すもので、2023年6月1日に施行される予定。(2/24 新華社)

6. 農業・農村

□2月21日、農業農村部は、国務院の2023年全面的な農村振興重点業務の実施に関する意見を発表した。意見では、今年は①生産能力向上と構造最適化の推進、②成果の定着と農民の所得向上の推進、③農村建設と農村統治を促進する、計3点を重点的に推進するよう求めている。生産の安定と供給の確保から、今年、「1,000億斤の穀物生産能力向上プロジェクトの開始」「主要穀物・油脂作物の収穫量向上プロジェクトの開始」「牛肉、羊肉の増量と質の向上プロジェクトの開始」などの意見が提出された。(2/22 上海証報)

□近頃、国家発展改革委員会等の部門は通知を發出し、春季耕作期間中における化学肥料の供給確保・価格安定に関する取組が質の高い発展を積極的・着実に推進し、国家食料安全を確実に保障するよう要請した。(2/22 人民網)

7. 労働・社会保障

□2月20日、全国婦女連合会発展部と新華網は共同で家政婦サービスの標準化に関するアンケート調査を実施し、17,643件の有効回答があった。調査結果によると、年間を通じて家政婦サービスを利用している割合は12%未満で、必要時のみ利用する人と利用しない人が多数を占めており、かつ、1/3の人は全く利用したことがない。また、家政婦サービスを利用者は、多くの家政サービス消費は2,000～4,000元の範囲内であり、4,000元を超える人が占める割合は13%未満であった。(2/20 新華網)

□2月21日、上海市衛生健康委員会は「2022年度上海市人口モニタリング統計データ」を発表した。それによると、上海市の合計特殊出生率は0.7、平均初産年齢は30.36歳、平均出産年齢は31.18歳だった。また、上海市常住人口の子供1人の比率は66.01%、2人の比率は29.46%、3人以上の比率は4.53%だった。(2/21 第一財經)

□2月22日、杭州市第14期全国人民代表大会第3回全体会議で、杭州市政府は2023年度民生プロジェクトを議決し、今年初めて、新生児が杭州に戸籍登録している家庭に対し育児補助金を給付し、子供2人目の家庭には1回5,000元、子供3人目の家庭には2万元補助する予定とした。2022年の杭州の出生率から計算すると、支給される育児補助金の総額は約1億4,000万元となり、2万5,000世帯をカバーする見込み。(2/23 証券時報)

□2月20日の報道によると、地方政府が発表した改正後の「人口・計画出産条例」では、結婚休暇が最も長いのは甘粛省と山西省で最大30日間となり、最も少ない3日間と比較すると10倍の差がある。(2/20 健康時報)

□2月23日、中国共産党中央弁公庁、国務院弁公庁は「農村医療制度の健全な発展を促進するための改革の更なる深化に関する意見」を発表した。農村医療制度の改善は、健康中国の建設を総合的に推進するため差し迫った要求であり、農村振興を総合的に推進するための適切な方法である。改革をさらに深化させ、農村医療制度の健全な発展を促進するため、2025年までに、農村医療制度の改革と発展において大きな進展をもたらすこと等を目標とした。(2/23 新華社)

□2月23日、梁万年・国家衛生委員会新型コロナウイルス応対措置業務指導者グループ長は、記者会見で次のとおり述べた。新型コロナウイルスそのものの特徴から見れば、今回の新型コロナの感染の波は基本的に終了したと言えるが、完全に終了したとまでは言えない。現在、我が国では、散發的かつ局所的な感染が発生している状態にある。(2/23 人民網)

□2月25日、27の地域で公務員の採用試験が行われた。申込者数は500万人に達し、最も高いところで60倍に達し、平均は30倍であった。2023年の募集人数は中央政府が4万人で地方政府が19万人であった。厳しい雇用情勢を反映し、今年の募集は過去最大規模であった。(2/26 北京青年報)

■2月26日、江蘇省宜興市において雅達・松下社区落成式が開催された。松下グループが中国において初めて手がける健康養老社区で、落成式には、垂秀夫・駐中国特命全権大使が出席し「日中共通の課題に関係しており、社区の完成は日中首脳会談の成果を実行するものである」と述べた。(2/27 IT 資訊)
(垂大使の江蘇省蘇州市訪問の詳細については「3 主要国・地域との経済関係」の「垂大使が蘇州市を訪問」を参照)

□教育部の統計によると、2023年に大学を卒業する学生は昨年より85万人増えて1,158万人になる。就職の混乱や不安の中で、キャリアプランニングのコンサルティングに頼ることを選択する大学生もおり、2000年代生まれの学生向けの有料の就職相談も活況を呈している。提供されるサービスは、キャリアカウンセリングやキャリアパス設計などの戦略的な内容だけでなく、面接指導や履歴書の添削サービスなどもある。(2/21 中国青年報)

□2月28日、教育部は「2023年大学卒業生春季就職促進に関する通知」を発表し、各大学に対し2月から4月の就職活動時期に学生への就職支援を強化するよう求めた。今年は、昨年を82万人上回る1,158万人の大学卒業生が見込まれており、昨年、就職率が平均を下回った大学は100以上の企業訪問と学部長による10以上の企業訪問が求められる。(2/28 中国青年網)

8. 環境・エネルギー

□2月21日-23日、国家発展改革委員会環境資源司は、浙江省寧波市でカーボンピーク・炭素中立に関する全国発展改革システムの作業研修を開催した。全国の省、自治区、中央政府直轄市、中央計画都市、新疆生産建設兵団の発展改革委員会担当等が研修に参加した。(2/24 国家発展改革委員会)

□2月23日、工業・情報化部は、2022年の全国のリチウムイオン電池の生産量は750GWhに達し、前年比130%以上増加したと発表した。そのうち、エネルギー貯蔵用リチウム電池の生産量は100GWhを超えた。正極材、負極材、セパレーター、電解液などリチウム電池の材料の生産量はそれぞれ約185万トン、140万トン、130億㎡、85万トンで、前年比60%以上増加し、総生産額は1兆2千億元を超えた。(2/23 工業・情報化部)

9. 科学技術・イノベーション

□2月20日、科学技術部と国家統計局により開催された国家イノベーション調査制度実施10周年ワークショップが開催された。(2/23 人民日報)

□2月23日、中国西昌衛星打上げセンターにおいて、長征三号乙搭載ロケットを使用し、中星26号衛星の打上げに成功した。(2/23 新華社)

□2月23日、王志剛・科技部党組書記・部長は、会議を主宰し、中央政治局第3回集団学習での習近平・総書記の重要講話の精神を伝え、研究し、実施作業を展開するとした。科技部党組および部の幹部、各機関・部局の主な責任者、自然科学基金委員と科学技術日報の関係者が出席した。(2/24 科技部)

□2月24日、李克強・国務院総理は国際的に著名な数学者の丘成桐氏と会見した。李総理は「科学技術イノベーションと発展には基礎科学の重要な支えが必要であり、数学は基礎科学の基礎である。我々は、才能を尊重し、才能を開花させるための環境を整えなければならない」、「国際交流・協力を強化し、人類の文明の進歩に共に貢献しなければならない」等と述べた。(2/26 新華社)

□2月24日、王志剛・科技部長は記者会見において、中国の世界イノベーション指数ランキングが2012年の34位から2022年には11位に上昇し、イノベーション国の仲間入りに成功し、高いレベルの科学技術自立自強を達成し、強い科学技術国家を建設するという新しい段階が始まったと述べた。2022年の研究開発経費は、2012年の1兆元から3兆元に増加している。(2/24 科技日報)

10. 主要国・地域との経済関係

■2月22日、第16回日中経済パートナーシップ協議が開催され、関係部門と大使館関係者が出席した。(2/22 央視新聞) (詳細は「3 主要国・地域との経済関係」の「日中経済パートナーシップ協議を開催」を参照)

□2月23日、金壯龍・工業情報化部長は、在中国EU代表団と会見し、工業と情報分野における中国とEUの協力は実りある成果を収めている、中国はEUと協力して、双方の指導者が合意した共通認識を実行し、電子情報、グリーン低炭素、原材料の各分野での協力を深化させることを望んでいる等と述べた。(2/23 工信微報)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他